報告 議会の動き

問われる当局の責任

■土地開発公社の不祥事（経過報告）

５月１日の全員協議会で、土地開発公社の※不祥事について、

３月31日　本件の発端は法務局より不備な申請が多いと指摘があったこと。改善が見られないとして直接指導を受けた。

４月23日　監事より業務監査結果の意見書が提出され、顧問弁護士に相談する内容をFAXで送付。その際マスコミに誤送付し取材の対象となった。

ことなどの報告がありました。

これからの未登記事務は

６月16日に開催された全員協議会で、委員から説明が口頭なのはなぜかとの意見がありました。

６月18日の全員協議会で、次のような経過報告がありました。

５月７日　元嘱託職員より謝罪文が理事長あてに提出された。

５月11日　理事会のなかで不祥事調査委員会を設置。

５月26日　元常務理事より謝罪文が理事長あてに提出された。

５月28日　不祥事調査委員会から理事会に調査結果の報告。

６月11日　理事会で元嘱託職員へ訴訟外の民事請求を決定・通知。（請求額160万円）

６月17日　町が土地開発公社に対して委託料の一部の返還請求を決定・通知。（請求額160万円）

さらに、土地開発公社は町からの請求に応じることを決定したとの説明を受けました。

また再発防止策については、

①責任の所在の明確化

②未登記処理事務体制の再検討

③公印規程に基づく管理を徹底していく

としています。

※複数の上司と町民から私的な不動産登記を依頼され、勤務時間内に行った。

議会は、６月１日から９月30日までクールビス（ノーネクタイ）となります。

◎委員長　○副委員長

議会運営委員会

◎岡田　明　○今野正明
本木勝利　五十嵐政司
青木彰榮　遠藤幸一

産建文教常任委員会

青木彰榮　船山　仁
菅原隆男　◎遠藤幸一
加藤秀人　○関千鶴子
本木勝利